

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成29年2月6日  
 上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社  
 コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山田 勇夫 (TEL) 03-3639-2700  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	68,405	16.2	2,299	—	2,580	—	1,764	—
28年3月期第3四半期	58,873	8.2	△409	—	△137	—	△223	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,440百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △523百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年3月期第3四半期	円 銭 72.03	円 銭 71.96
28年3月期第3四半期	△9.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期第3四半期	百万円 85,237	百万円 38,265	% 44.8	円 銭 1,559.85
28年3月期	91,622	37,396	40.8	1,526.06

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 38,222百万円 28年3月期 37,396百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 25.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	8.9	3,500	2.8	3,700	△0.1	2,200	△6.6	89.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	25,282,225株	28年3月期	25,282,225株
29年3月期3Q	778,244株	28年3月期	777,264株
29年3月期3Q	24,502,502株	28年3月期3Q	24,726,494株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
平成29年3月期第3四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や米国新政権の政策の影響により世界経済の不確実性が高まり、先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加が見込まれる一方で、資機材価格の高騰、施工人員の不足やそれに伴う工期遅延等、引き続き懸念材料が残ります。

こうした環境の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高684億5百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益22億9千9百万円（前年同四半期 営業損失4億9百万円）、経常利益25億8千万円（前年同四半期 経常損失1億3千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億6千4百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失2億2千3百万円）となりました。また、受注工事高につきましては、816億4千7百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るといった季節の変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、852億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ63億8千4百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少81億5千万円、未成工事支出金の増加21億9千2百万円であります。

負債は、469億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ72億5千3百万円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少78億1千8百万円であります。

純資産は、382億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ8億6千9百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加11億5千2百万円、為替換算調整勘定の減少4億3百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました「平成28年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,210	7,459
受取手形・完成工事未収入金	50,782	42,631
電子記録債権	2,995	1,615
有価証券	404	802
未成工事支出金	721	2,914
その他のたな卸資産	55	58
繰延税金資産	1,385	889
その他	822	1,927
貸倒引当金	△267	△211
流動資産合計	65,111	58,085
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,280	2,260
その他（純額）	789	1,116
有形固定資産合計	3,069	3,377
無形固定資産		
	275	456
投資その他の資産		
投資有価証券	20,160	19,976
繰延税金資産	81	168
退職給付に係る資産	-	75
その他	3,055	3,197
貸倒引当金	△131	△98
投資その他の資産合計	23,166	23,318
固定資産合計	26,510	27,152
資産合計	91,622	85,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	33,809	25,991
短期借入金	9,760	10,514
未払法人税等	1,353	208
未成工事受入金	1,433	2,133
工事損失引当金	959	802
引当金	173	134
その他	2,737	2,092
流動負債合計	50,227	41,876
固定負債		
長期借入金	400	1,452
繰延税金負債	2,723	2,735
訴訟損失引当金	-	95
退職給付に係る負債	775	749
その他	100	63
固定負債合計	3,998	5,095
負債合計	54,226	46,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	18,964	20,116
自己株式	△852	△853
株主資本合計	30,158	31,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,708	6,788
為替換算調整勘定	461	57
退職給付に係る調整累計額	68	67
その他の包括利益累計額合計	7,237	6,913
新株予約権	-	42
純資産合計	37,396	38,265
負債純資産合計	91,622	85,237

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	58,873	68,405
完成工事原価	54,856	61,388
完成工事総利益	4,016	7,017
販売費及び一般管理費	4,426	4,717
営業利益又は営業損失(△)	△409	2,299
営業外収益		
受取利息	92	55
受取配当金	220	247
その他	30	22
営業外収益合計	343	325
営業外費用		
支払利息	19	20
為替差損	41	14
その他	9	9
営業外費用合計	71	44
経常利益又は経常損失(△)	△137	2,580
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	138	0
投資有価証券償還益	54	-
特別利益合計	198	0
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	88	0
特別損失合計	88	10
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△28	2,570
法人税、住民税及び事業税	130	172
法人税等調整額	64	633
法人税等合計	195	805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223	1,764
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	1,764



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	79
為替換算調整勘定	△90	△403
退職給付に係る調整額	△5	△0
その他の包括利益合計	△299	△324
四半期包括利益	△523	1,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△523	1,440

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

平成29年3月期第3四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減 (百万円)	増減率	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比			
受注 工事 高	一般空調工事	73,288	92.3 %	76,852	94.1 %	3,563	4.9 %
	(うち海外)	(7,177)	(9.0)	(2,890)	(3.5)	(△4,287)	(△59.7)
	原子力施設空調工事	6,072	7.7	4,794	5.9	△1,278	△21.0
	合計	79,361	100.0	81,647	100.0	2,285	2.9
完成 工事 高	一般空調工事	54,798	93.1 %	63,661	93.1 %	8,862	16.2 %
	(うち海外)	(2,454)	(4.2)	(7,122)	(10.4)	(4,668)	(190.2)
	原子力施設空調工事	4,074	6.9	4,744	6.9	669	16.4
	合計	58,873	100.0	68,405	100.0	9,532	16.2
繰越 工事 高	一般空調工事	76,683	90.5 %	80,688	92.2 %	4,005	5.2 %
	(うち海外)	(8,795)	(10.4)	(3,608)	(4.1)	(△5,187)	(△59.0)
	原子力施設空調工事	8,057	9.5	6,807	7.8	△1,250	(△15.5)
	合計	84,740	100.0	87,495	100.0	2,755	3.3

(注) 当第3四半期連結累計期間において、日宝工業株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当該会社の手持工事高を期首繰越工事高に含めております。なお、修正後の当第3四半期連結累計期間における期首繰越工事高は、次のとおりであります。

一般空調工事	67,496	百万円
(うち海外)	(7,840)	
原子力施設空調工事	6,757	
合計	74,253	